

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日）
【会社名】	NEC ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 牛島 祐之
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 祐輔
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 祐輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	140,961	142,686	310,334
経常利益	(百万円)	7,889	4,762	23,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,703	2,699	15,021
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	5,849	3,690	16,978
純資産額	(百万円)	129,852	138,156	138,149
総資産額	(百万円)	235,447	245,905	254,701
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.58	18.12	100.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.5	54.9	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,245	10,500	22,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,632	2,376	7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,056	5,161	4,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	79,979	82,889	79,732

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.48	14.79

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、急速に進行する円安やウクライナ情勢の長期化などに伴う資源・エネルギー価格の上昇、依然として継続する半導体や各種部材不足の影響などにより、その先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境下、当社の事業領域においては、円安による影響など厳しい状況が続きましたが、投資意欲は全般としては堅調に推移いたしました。

企業においては、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした働き方改革関連へのニーズが引き続き堅調であり、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX(1)などの最先端技術を活用した新しい働き方（ニューノーマルな働き方）への投資内容のシフトが進んでおります。通信事業者においては、トラフィックの増加に対応した通信品質の改善に向けた設備投資が継続する一方で、コスト削減、オペレーション効率化のニーズも高まっております。官庁・自治体、公益関連においては、デジタル田園都市国家構想など街づくりにおけるデジタルインフラの整備に向けた動きが活発化してくるとともに、官庁・自治体における働き方改革への動きも顕在化いたしました。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、2022年5月に中期経営計画「Shift up 2024」を発表し、Sustainable Symphonic Societyの実現に向け、社会への提供価値を高めるべく、DX×次世代ネットワーク時代に向けて、コンサルテーションを軸に顧客伴走によるスパイラル型成長を行う新しい事業モデルへのシフトに注力しております。

DX領域につきましては、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業を、さらにお客様の経営力、事業力強化につながるサービスへと進化させるべく、DX技術の積極的な活用によるイノベーションを生む働き方/プロセス改革に取り組んでおります。そこから得られた技術・ノウハウなどを強みとして提案活動を実施し、サービス開発を強化するとともに、ニーズが高まる官庁・自治体向けには、自治体DX推進に向け、お客様がソリューションを実際に目で見て体験出来る課題解決型ショーケースをオープンするなど、企業向けのみならず、官庁・自治体における働き方改革ニーズへの対応を強化いたしました。

5Gを含む次世代ネットワーク領域につきましては、ローカル5Gを活用した基地局インフラシェアリング分野への対応強化を行うとともに、海外企業や東京大学発のベンチャー企業などへの出資を含めた5G技術、製品に関する新たなパートナーシップを築き、サービス提供力の強化を進めました。また、技術拠点である新川崎テクニカルベースにおいて、ローカル5G(Sub6帯)の商用局免許を取得し、ローカル5G環境を活用した技術者の育成を強化するなど、5Gの事業体制をより一層強化いたしました。

社会課題としての重要性がさらに拡大している気候変動に関しては、全ての事業を気候変動対応の視点で見直し、これまで培ってきた様々な環境関連のサービス、ノウハウと合わせて気候変動対応ビジネスの強化を図ることを宣言するとともに、2021年12月にTCFDへの賛同を表明し、2022年6月にTCFDフレームワークに基づく情報開示を開始いたしました。また、これらの取り組みを推進していくための全社横断組織として、2022年4月に「カーボンニュートラル推進本部」を設置いたしました。

このような、自社実践と共創実践、気候変動対応の取り組みをより加速すべく、ローカル5Gなどの高度なネットワーク活用や最先端のDXソリューション実証の場として、2023年の年明けに新本社ビルに移転することも決定し、準備を進めております。

このようにサステナブルな成長に向けた取り組みを進める一方で、当四半期累計期間においては、急激な円安の進行を受け、海外から調達している製品やサービスにおけるコスト上昇などの影響が生じました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,426億86百万円（前年同期比	1.2%増加）
営業利益	46億43百万円（前年同期比	39.1%減少）
経常利益	47億62百万円（前年同期比	39.6%減少）
親会社株主に帰属する四半期純利益	26億99百万円（前年同期比	42.6%減少）

<参考>

受注高	1,723億53百万円（前年同期比	3.9%増加）
-----	-------------------	---------

となりました。

売上高は、DX技術を活用した働き方改革に関連したICT（2）サービスなどが増加し、前年同期比1.2%増加の1,426億86百万円となりました。なお、受注高は、注力領域であるDX/次世代ネットワーク分野を中心に全セグメントで拡大し、前年同期比3.9%増加の1,723億53百万円となりました。

利益面では、中期経営計画に基づいた提供サービスの高付加価値化や効率化の取り組みは進展している一方、急激な円安の影響で調達コストが高騰したことや、海外現地法人において損失を計上したこと、さらには今後の成長に向けた新事業創出に関わるリソースの強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は前年同期比39.1%減少の46億43百万円、経常利益は39.6%減少の47億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42.6%減少の26億99百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円）

		DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他	計
売上高	当第2四半期連結累計期間	51,915	36,286	50,920	3,563	142,686
	前第2四半期連結累計期間	51,257	36,919	49,273	3,510	140,961
	増減額	658	632	1,646	53	1,725
	増減率（%）	1.3	1.7	3.3	1.5	1.2

<参考：セグメント別受注高>

（単位：百万円）

		DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他	計
受注高	当第2四半期連結累計期間	61,603	44,005	63,190	3,554	172,353
	前第2四半期連結累計期間	61,062	40,978	61,509	2,370	165,922
	増減額	540	3,026	1,680	1,183	6,431
	増減率（%）	0.9	7.4	2.7	49.9	3.9

1. DXソリューション事業（519億15百万円：前年同期比1.3%増）：
SI/工事分野が一部下期へ期ずれした影響により減少しましたが、注力領域であるDX技術を活用した働き方改革などのサービス事業が拡大し、売上高は前年同期比1.3%増加の519億15百万円となりました。
2. ネットワークソリューション事業（362億86百万円：前年同期比1.7%減）：
半導体・各種部材不足による製品調達遅れの影響などにより、売上高は前年同期比1.7%減少の362億86百万円となりました。
3. 社会・環境ソリューション事業（509億20百万円：前年同期比3.3%増）：
半導体・各種部材不足による製品調達遅れの影響は継続しましたが、受注残の着実な取り込みにより、売上高は前年同期比3.3%増加の509億20百万円となりました。
- 1 DX：
Digital Transformationの略。AI・IoT・RPA（Robotic Process Automation）等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。
- 2 ICT：
Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
DXソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークソリューション事業	主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会・環境ソリューション事業	主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社の組織再編を2022年4月1日付で実施したことに伴い、「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、2023年3月期から「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」および「社会・環境ソリューション事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性

（資産）

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ87億96百万円減少し、2,459億5百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ126億79百万円減少し、2,014億82百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形、売掛金及び契約資産が202億25百万円減少した一方、現金及び預金が31億57百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ38億83百万円増加し、444億23百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ88億2百万円減少し、1,077億49百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金が87億59百万円減少したほか、未払法人税等が15億20百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ6百万円増加し、1,381億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億75百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が6億63百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ31億57百万円増加し、828億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は105億円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などによるものであります。前年同期と比べると57億45百万円の資金の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるもので、前年同期と比べると2億55百万円の資金の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、81億23百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると54億89百万円の資金の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51億61百万円となりました。これは主に、配当金の支払などによるもので、前年同期と比べると31億4百万円の資金の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を24円にしたことにより、前年同期と比べると4億46百万円増加し、35億68百万円の支払となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	149,321,421	149,321,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	149,321,421	149,321,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	149,321,421	-	13,122	-	16,650

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	57,320	38.48
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・日本電気株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,000	10.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,766	5.21
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,600	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	2,071	1.39
N E C ネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽2丁目6-1	1,829	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,754	1.18
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,401	0.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	1,221	0.82
計	-	111,166	74.63

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,824,000	1,488,240	-
単元未満株式	普通株式 130,921	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,321,421	-	-
総株主の議決権	-	1,488,240	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22,600株(議決権226個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2株および当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	366,500	-	366,500	0.25
計	-	366,500	-	366,500	0.25

- (注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,732	82,889
受取手形、売掛金及び契約資産	111,539	91,314
電子記録債権	987	1,602
機器及び材料	2,623	2,749
仕掛品	8,155	11,694
その他	11,204	11,317
貸倒引当金	80	86
流動資産合計	214,161	201,482
固定資産		
有形固定資産	12,807	12,235
無形固定資産		
のれん	388	271
その他	3,901	3,703
無形固定資産合計	4,290	3,975
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,639	13,654
その他	9,853	14,609
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	23,442	28,213
固定資産合計	40,540	44,423
資産合計	254,701	245,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,486	31,726
電子記録債務	1,217	1,225
短期借入金	9,190	9,208
1年内返済予定の長期借入金	264	231
未払法人税等	4,019	2,499
役員賞与引当金	145	46
製品保証引当金	114	137
受注損失引当金	2,107	2,887
損害賠償引当金	4	4
本社移転費用引当金	-	453
その他	26,087	25,558
流動負債合計	83,636	73,978
固定負債		
長期借入金	3,202	3,086
退職給付に係る負債	27,714	28,643
その他	1,998	2,041
固定負債合計	32,914	33,771
負債合計	116,551	107,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,694	16,708
利益剰余金	105,673	104,798
自己株式	259	251
株主資本合計	135,230	134,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,905
為替換算調整勘定	517	285
退職給付に係る調整累計額	1,213	1,026
その他の包括利益累計額合計	488	594
非支配株主持分	3,407	3,183
純資産合計	138,149	138,156
負債純資産合計	254,701	245,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	140,961	142,686
売上原価	113,703	116,841
売上総利益	27,257	25,844
販売費及び一般管理費	19,636	21,201
営業利益	7,621	4,643
営業外収益		
受取利息	5	9
保険配当金	156	164
その他	229	212
営業外収益合計	391	385
営業外費用		
支払利息	47	79
為替差損	-	77
その他	76	110
営業外費用合計	123	267
経常利益	7,889	4,762
特別利益		
関係会社株式売却益	141	-
特別利益合計	141	-
特別損失		
本社移転費用	-	519
子会社清算損	-	147
損害賠償引当金繰入額	324	-
特別損失合計	324	666
税金等調整前四半期純利益	7,706	4,095
法人税等	2,526	1,600
四半期純利益	5,180	2,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	476	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,703	2,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益	5,180	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	663
為替換算調整勘定	96	347
退職給付に係る調整額	202	187
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	669	1,195
四半期包括利益	5,849	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,445	3,782
非支配株主に係る四半期包括利益	403	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,706	4,095
減価償却費	1,606	1,906
のれん償却額	117	117
本社移転費用	-	519
子会社清算損益(は益)	-	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	228	134
役員賞与引当金の増減額(は減少)	97	99
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	23
受注損失引当金の増減額(は減少)	92	526
損害賠償引当金の増減額(は減少)	706	-
受取利息及び受取配当金	42	37
支払利息	47	79
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	30,098	21,252
棚卸資産の増減額(は増加)	50	3,662
仕入債務の増減額(は減少)	13,605	8,896
未払消費税等の増減額(は減少)	2,022	1,109
その他	1,067	1,052
小計	21,673	13,841
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	47	79
法人税等の支払額	5,422	3,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,245	10,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,076	820
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	363	494
投資有価証券の取得による支出	143	273
関係会社株式の売却による収入	189	-
貸付けによる支出	18	6
貸付金の回収による収入	0	1
その他	223	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,632	2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,369	1,334
長期借入金の返済による支出	149	148
自己株式の純増減額(は増加)	21	22
配当金の支払額	3,122	3,568
非支配株主への配当金の支払額	29	25
その他	146	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056	5,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,553	3,157
現金及び現金同等物の期首残高	68,426	79,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 79,979	1 82,889

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
従業員給料手当	9,480百万円	9,843百万円
役員賞与引当金繰入額	31	31
退職給付費用	442	556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金	79,979百万円	82,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	79,979	82,889

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 4月27日 取締役会	普通株式	3,127	21.00	2021年 3月31日	2021年 6月 3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,829	19.00	2021年 9月30日	2021年12月 2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4月28日 取締役会	普通株式	3,574	24.00	2022年 3月31日	2022年 6月 3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	3,425	23.00	2022年 9月30日	2022年12月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	51,257	36,919	49,273	3,510	-	140,961
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,257	36,919	49,273	3,510	-	140,961
セグメント利益	5,588	3,844	2,228	461	4,502	7,621

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,502百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	51,915	36,286	50,920	3,563	-	142,686
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,915	36,286	50,920	3,563	-	142,686
セグメント利益	5,263	3,317	829	83	4,851	4,643

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,851百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「デジタル×5G」戦略の具現化ならびに事業のサービス化加速による競争力・収益力の向上を目的に、一部組織を2022年4月1日付で再編したことに伴い、「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、2023年3月期から「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」および「社会・環境ソリューション事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「DXソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」、「社会・環境ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

当社グループの売上収益は、「サービス提供契約(アウトソーシング・保守を含む)」、「システムインテグレーションおよび工事契約」の2つの種類に分解し認識しております。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位:百万円)

	DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他(注1)	計
サービス提供契約 (アウトソーシング・保守を含む) (注2)	27,829	13,462	15,244	-	56,536
システムインテグレーション および工事契約(注3)	23,427	23,457	34,029	3,510	84,424
計	51,257	36,919	49,273	3,510	140,961

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 サービス提供契約(アウトソーシング・保守を含む)は、各セグメントにおいて主に一定期間にわたり収益を認識しております。
- 3 システムインテグレーションおよび工事契約のうち、一定期間にわたり認識している収益の割合は、DXソリューション事業は約4割、ネットワークソリューション事業は約3割、社会・環境ソリューション事業は約7割であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位:百万円)

	DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他(注1)	計
サービス提供契約 (アウトソーシング・保守を含む) (注2)	30,731	13,649	15,278	-	59,659
システムインテグレーション および工事契約(注3)	21,184	22,636	35,641	3,563	83,027
計	51,915	36,286	50,920	3,563	142,686

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 サービス提供契約(アウトソーシング・保守を含む)は、各セグメントにおいて主に一定期間にわたり収益を認識しております。
- 3 システムインテグレーションおよび工事契約のうち、一定期間にわたり認識している収益の割合は、DXソリューション事業は約4割、ネットワークソリューション事業は約2割、社会・環境ソリューション事業は約6割であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円58銭	18円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,703	2,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,703	2,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,935	148,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第91期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,425百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月 2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月28日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 智 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。